日本経済新聞社　2009／11／21

「緩やかなデフレ」認定

3年ぶり 景気下押し警戒

政府月例報告

政府は20日発表した11月の月例経済報告で、日本経済は物価が持続的に下落する「緩やかなデフレ状況にある」と正式に表明した。月例報告で「デフレ」と認定するのは2006年6月以来、3年5カ月ぶり。国内経済は持ち直しに転じているものの、物価下落で企業収益の悪化や失業増大につながるリスクがあり、政府は雇用対策などに重点を置いた第2次補正予算案の策定を急ぐ。菅直人副総理は記者会見で「デフレ脱却には日銀にも協力してほしい」と注文をつけた。

（関連記事3、5面に）

菅副総理 日銀に協力要請

日銀の白川方明総裁は20日の金融政策決定会合後の記者会見で、政府のデフレ認定について「日銀の判断も物価下落が続くというスタンス」と述べた。ただ日銀として現状をデフレとして認定するかどうかは「デフレには様々な定義がある」とし、明言を避けた。

政府の月例報告は経済財政担当相を兼ねる菅副総理が、同日の関係閣僚会議に提出した。設備投資は「下げ止まりつつある」と上方修正したが、景気全体は「持ち直してきている」とし、判断を4カ月連続で据え置いた。菅副総理はデフレと判断した理由について、①消費者物価指数（CPI）の下落が続いている②名目成長率が2四半期連続で実質を下回った③需要から潜在的な供給力を差し引いた「需給ギャップ」のマイナスが拡大し、年40兆円規模の大幅な需要不足に陥っている――の3点を挙げた。

政府は01年3月に戦後初めて「デフレ」と認定したが、02年以降に景気回復局面に入り06年7月に月例報告から「デフレ」の文言を削除した。ただ昨秋のリーマン・ショック後、国内経済は深刻な需要不足に陥り、CPI（生鮮食品除く）下落率が今年8月に過去最大の2・4%になるなど物価の下落基調が目立っている。

物価が下がると消費者の購買力が増すというプラス面もあるが、企業収益が悪化し、賃金や雇用に悪影響が広がる懸念もある。政府はデフレ脱却を政策の優先課題に据え、当面は雇用の下支えや環境分野への投資などに重点を置いた第2次補正予算を組んで、景気の減速を避けたい考え。菅副総理・国家戦略相は記者団に「09年度第1次補正予算の見直しで生まれた財源を前倒しで充てる」と述べ、2兆7000億円規模の対策にする考えを改めて表明した。

経済産業省などは来年3月末までのエコポイントの期限の来年末までの延長で1400億～1600億円、同じ期限のエコカー補助金は2300億円程度を計上し、来年9月末まで延長を求めた。総務省は次世代送電網（スマートグリッド）導入に向けた研究費など1200億円超を要望した。

国土交通省は改修工事で二重サッシや断熱壁を採用した場合に、ポイントを付与する住宅版エコポイント創設に1000億円を提案。環境対応のトラックなどに買い替える費用を補助する制度の継続も盛った。

厚生労働省は雇用調整助成金の支給要件の緩和と、財源の数千億円規模の上積みを求めた。農林水産省は間伐のための作業道の整備や農業への転業支援の関連費などを要求。財務省は政府系金融機関を使って低利融資する「危機対応融資」の期限を来年3月から延長することを提案した。

菅副総理は同日の記者会見で日銀の金融政策について「出口戦略をとるのは少し早いと述べ、金融緩和政策の継続を求めた。

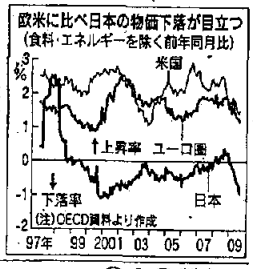
白銀の白川総裁は同日の会見で「持続的な物価下落は（経済全体の）需要の弱さの結果として生じる」と指摘し、解決には「政府・日銀や民間経済主体がともに努力することが必要」と語った。

金融政策は「企業や家計の経済活動を金融面から支えるために、きわめて緩和的な金融環境を維持する」と述べ、利上げは当分先になると強調した。

日銀は決定会合で景気判断を「持ち直しつつある」から「持ち直している」と上方修正したが、政策金利は全員一致で年0・1%に据え置いた。

（需給ギャップは3面「きょうのことば」参照）

欧米に比べ日本の物価下落が目立つ
（食料・エネルギーを除く前年同月比）



（注）OECD資料より作成

月例経済報告について記者会見する菅副総理（20日、内閣府）

「縮み」脱する成長策を

（藤井裕久財務相）を声高に叫んだ。

引き金は7～9月期の国内総生産（GDP）統計だった。物価の変動を調整した実質GDPは前期に比べ年率5%近く伸びたが、実額を示す名目GDPは1年半もマイナスのまま。この現実に目を覚ましたデフレ宣言だが、それを克服する対策の図柄は見えない。

税収の激減、景気の一番底懸念、そして今回のデフレ認定。日本経済に対する危機感を唐突に盛り上げるのが鳩山政権の習性のようだ。経済の全体像を見渡す司令塔が不在のまま困難な現実に直面して右往左往する。この繰り返しで根の深いデフレを克服できるのか、はなはだ心もとない。

先月16日の月例経済報告。鳩山内閣が初めて示した景気判断にデフレへの警戒感は皆無だった。その内閣がわずか1カ月後に「大変な危機意識」とは一線を画した、経済の体温低下が引き起こす悪循環に追われる。

1990年代以降の不良債権問題による資産デフレと違い、今回は世界的な金融危機で需要が縮む上がり、供給が有り余って価格が下がる、いわば「実需のデフレ」。金融システムが傷んだ欧米の体温低下が引き起こす日本独自の現象だ。解決は容易ではない。

40兆円近いとされる需要不足が原因ならば、財政出動で穴を埋めるのも一つの手だ。しかし、2009年度予算で50兆円、つまりGDPの10%に及ぶ国債発行を強いられる日本の財政に、その余力はない。むしろ10年度の予算編成で、膨らんだ概算要求を削り込む作業に追われる。

政府が着手した経済対策も、麻生前政権で組んだ補正予算の凍結分を2次補正に充てる「組み替え」の色彩が濃い。

揚げ句の果てが「日銀頼み」である。菅直人経済財政担当相は「金融の果たすべき役割が多い」と注文をつけ、亀井静香金融担当相も日銀の認識が不可欠だ。

財政当局が予算の帳尻合わせに走り、日銀が金融緩和に尻込みし、企業の甘さを責め立て批判する。

物価下落の阻止に対する金融政策の役目は重要だし、日銀の責任も重い。

（編集委員　菅野幹雄）

追加経済対策

「環境」で消費刺激

エコポイント 住宅版を導入へ

政府は20日、2009年度第2次補正予算案での追加経済対策に盛り込む具体策の検討に着手した。環境対応の商品の購入を促す消費刺激策や雇用の下支えを柱。省エネ家電の購入時のエコポイント制度を延長し、住宅にも同様の新制度を採用。低燃費車への買い替えを促すエコカー補助金も継続する方針だ。月内にも決定する。

（追加経済対策の各省庁提案5面に）

政府の経済対策検討チームは20日、各省庁の提案を受け取った。菅直人副総理・国家戦略相は記者団に「09年度第1次補正予算の見直しで生まれた財源を前倒しで充てる」と述べ、2兆7000億円規模の対策にする考えを改めて表明した。

経済産業省などは来年3月末までのエコポイントの期限の来年末までの延長で1400億～1600億円、同じ期限のエコカー補助金は2300億円程度を計上し、来年9月末まで延長を求めた。総務省は次世代送電網（スマートグリッド）導入に向けた研究費など1200億円超を要望した。

国土交通省は改修工事で二重サッシや断熱壁を採用した場合に、ポイントを付与する住宅版エコポイント創設に1000億円を提案。環境対応のトラックなどに買い替える費用を補助する制度の継続も盛った。

厚生労働省は雇用調整助成金の支給要件の緩和と、財源の数千億円規模の上積みを求めた。農林水産省は間伐のための作業道の整備や農業への転業支援の関連費などを要求。財務省は政府系金融機関を使って低利融資する「危機対応融資」の期限を来年3月から延長することを提案した。

国家戦略室に各省庁が提出した主な経済対策メニュー

【雇用】
- 雇用調整助成金の支給要件を緩和（厚労省）
- 新卒者の就職内定率向上策（経産省）
- 地方自治体の雇用促進策への支援拡充（厚労省）

【環境】
- 住宅版エコポイントの導入（国交省、環境省）
- エコポイント制度の期限延長（経産省、環境省）
- エコカー補助金の期限延長（経産省）

【資金繰り】
- 中小企業の資金繰り支援策（経産省）